



[写真左：筑波銀行 頭取 藤川雅海]

[写真右：茨城県知事 橋本昌氏]



茨城県知事橋本昌氏と筑波銀行頭取藤川雅海との新春対談です。震災復興から新たな時代を迎えつつある茨城県の発展可能性と銀行の役割についてお伺いしました。

1. 昨年(2013年)の茨城県の景況を振り返って

藤川：新しい年を迎えました。本年もよろしくお願ひします。昨年の茨城県の経済状況を知事はどのようにご覧になられますか？

橋本：よろしくお願ひします。昨年は、国が円安・株高で盛り上がっているほど、地方はその恩恵を受けたという感じはなかったですね。特に、中小企業では、意欲的に投資するという状況ではありませんでした。ただ、一方で、日野自動車株式会社の本社工場の移転が4年ほど前倒しになり、独身寮の建設などが既に動き出しています。大企業の進出が、雇用や関連企業の立地なども含め、地域経済の活性化に繋がっていくものと期待しております。

藤川：昨年上期の調査ですが、茨城県の工場立地件数が全国1位となりました。県を挙げて企業誘致に力を入れられているようですね。

橋本：企業誘致にというよりは、働く場所をどう創っていくかということに力を入れています。企業立地だけでなく、中小企業や観光の振興などもそうです。観光の面では、茨城県は「サービス精神」や「おもてなしの心」をさらに向上させる必要があると思います。

2. 50周年を迎えた筑波研究学園都市とつくばの発展可能性

藤川：当行は、つくばに本部があります。去年は、筑波研究学園都市の閣議了解50周年にあたり、いろいろな行事がありました。つくばは、国内有数の研究所や研究者の集積地であり、また「つくば国際戦略総合特区」の取組みにより、更なる発展が期待できます。橋本知事は、つくばの将来について、どのような想いをお持ちでしょうか？

橋本：先日、江崎玲於奈先生をはじめ、著名な先生方とお話する機会がありましたが、「国の研究機関は税金の恩恵を受けているのだから、どう社会に還元されているのか、研究成果をすぐに示すべきだとよく言われるが、そうではなく、もっと長期的な視点に立って研究を進める必要がある。基礎科学にも力を入れないと、ノーベル賞をもらうような人を輩出できなくなる。」と仰っていました。もちろん、そのとおりだと思いますが、一方で、今何とか成果が出そうなことに必死に取り組むことも大事だと思います。そういう意味では、藤川頭取がお話された「つくば国際戦略総合特区」は、全国に7つある総合特区の中で、実用化に向け一番進んでいると思います。次世代がん治療法であるBNC T（ホウ素中性子捕捉療法）は3,000億円、生活支援ロボット「HAL」は1兆円以上の産業に成長すること

が見込まれておりますし、ほかにも、ナノテクの活用や藻類バイオマスの実用化に向けた研究など、つくばにはたくさんの「宝」が眠っていると言えます。

藤川：しかし、つくばには多くの可能性がありながら、まだ「産業」が十分育っていないという評価もあります。つくば発のベンチャー企業が売上を伸ばし発展していくためには、資金的な支援だけでなく、彼ら発明家と投資家や支援者を結んでいくこと（マッチング）が我々金融機関に課された役割だと考えています。

橋本：確かに、ベンチャービジネスを今後発展させていくためには、アメリカのように発明家と投資家などをつないでいくことが重要でしょう。面白いアイデアを持っていても、資金が無くてその先に進めないという人はたくさんいますから、銀行がベンチャー企業を応援してくださるといいですね。

それから、東海村にJ-PARCという世界最先端の研究施設があります。つくばには2万人を超える研究者がいますので、この方々にJ-PARCをもっと頻繁に使っていただけると、つくばも東海村も互いに発展していくことができると考えています。日本の科学技術の一大拠点が、東京を中心とした関東エリアにできていくのであれば、茨城県もその一翼を担っていきたいと考えております。

藤川：ベンチャー企業への資金提供という点では、出資による形態が多くなりますが、その他マッチング等を含め企業が成長出来る仕組みを創っていければと思います。

3. 地域資源の活用と本県のイメージアップ戦略

藤川：茨城県は、様々な資源に恵まれています。が、昨年の地域ブランド調査では残念ながら47



位という結果でした。その一方で、住みよさランキングではつくば市や守谷市などが高い評価を受けています。本県のイメージアップ戦略については、どのようにお考えですか。

橋本：各県の知事や市町村長がキャッチフレーズとして掲げるのは「住んでよかった」ということです。そういう観点から言うと、茨城県内の市が住みよさランキングで100位以内に8市入っているというのは全国2番目に多く、極めていい方です。

住みよい県づくりを着実に進めていくためには、働く場所があって、教育、医療、福祉などが充実していることが重要だと思います。

藤川：確かに、地域ブランド調査の結果だけではなく、実際に「住んでよかった」と実感できる方が重要ですね。

橋本：もちろん、交流人口を増やすという点で、観光もウェイトを置くべき分野だと思いますので、観光地としての魅力も上げていかなければいけません。

藤川：そのためには何をしていくべきでしょうか。

橋本：たとえば、台湾の人たちは、何度も日本を訪れているので、普通の人が見落としてい

るような穴場に行きたいという希望が多くなってきています。茨城県にも、日本の最高峰ではないけれども、いい場所がたくさんあるのです。

アメリカのワシントンに有名なスミソニアン博物館がありますが、つくばの「サイエンスツアー」は、低料金のバスで、JAXA（宇宙航空研究開発機構）などの子供も大人も楽しめる施設を周遊できるので、スミソニアン博物館のように一カ所ではありませんが、同じような感覚で見られると思います。いろいろな研究施設を見ることは、子供たちの将来の進路選択にも、すごく役に立つと思うので、自然や娯楽施設以外の観光というものも、そのうち脚光を浴びてくるのではないかと考えています。

藤川：われわれは、観光というものをもっと広く捉え、地域にある自然や娯楽以外の魅力にも視点を変えてもっと目を向けていくべきですね。

橋本：また、昨年8月に、「イノベーションフォーラム in つくば」という、世界的に著名な研究者のお話を聞いたり、研究機関を巡ったりするイベントがあり、全国から高校生が1,200人も集まりました。最近、日本の子供たちの「理科離れ」が進んでいますので、科学に触れるととてもいい機会でした。これからは、従来の「教える教育」「教わる教育」から「自ら考える教育」へ変えていく必要があると思います。そのため、茨城県では、小学5・6年生向けに理科の教科担任制を導入して、子供たちが興味をもって学べる環境づくりをしています。

藤川：茨城県では、イメージアップ戦略として「なめんなよ♥いばらき県」のキャンペーンを展開していますよね。それがかなり話題になって、テレビの情報番組でも取り上げられているところを拝見しましたが、茨城県

にはたくさんいいところがあるわりには、県民自体はあまりそう思っていないように感じます。

橋本：茨城県民の特徴として、「謙譲の美德」と言いますか、自慢することを潔しとしないところがあります。東京のテレビ局がこの取組みに注目し、県民に「何か自慢するところはありますか」とインタビューしても、考え込んでしまって何も出てこないのです。地域自慢をできるように、もっと積極的にPRしていくことが重要だと思います。そのためには、県民一人ひとりが茨城県のいいところをもっと知ることが必要です。茨城県は可住地面積が全国第4位ですから、広範囲に人が住んでおり、県も一生懸命工夫していきませんが、県民の皆さんに県のイメージを掴んでもらわないと、なかなか一体感というものが出てきません。

今年度から、楽しみながら本県の伝統や文化等を学ぶことができるよう、中学2年生を対象に「いばらきっ子郷土検定」というものを始めました。その中の設問で、たとえば、茨城県はビールの生産量が日本一なのですが、あまり知られていません。だから、もう少し自分の県のことを知ってもらって、地域自慢ができるようになっていければと考えています。水戸の駅前でインタビューを受けた方々が弘道館や偕楽園を全然自慢しないんです。他の県だったら、弘道館、偕楽園クラスだったらすぐに自慢すると思います。

藤川：当行でも、“地域復興支援プロジェクト”『あゆみ』の一環として、JTBとタイアップして、北茨城市、大洗市、高萩市など県内の観光地を取り上げた「るるぶ」の作成・発行に協力しています。少しずつですが、各地を皆さんに知ってもらう取組みが大切ですね。



4. 今年の抱負、今後に向けて

藤川：最後に、橋本知事より今年の抱負をお願いします。

橋本：震災からの復旧・復興は着実に進んでおりますので、まずは、日本の景気がよくなっていく中で、茨城県の景気もよくなっていくことを期待しています。

そして、7月に開催する「いばらき総文2014」（第38回全国高等学校総合文化祭茨城大会）には、10万人を超える方々が来県しますので、若い人たちをはじめ多くの方々に茨城県をよく知ってもらう、いい機会になると考えています。

また、JR常磐線の東京駅乗り入れが来年度末に行われる予定ですので、1本でも多くの列車乗り入れを実現できるようがんばっていきたいと思っております。

さらに、引き続き、企業誘致を一生懸命進めていきますが、あわせて、中小企業の皆さん方にも、様々な成長産業などにどんどん力を入れて、元気になっていただくことを期待しています。

藤川：茨城県がますます発展するように、私どもも地域経済発展の一翼を担うものとして努力してまいりたいと思います。お忙しいところ、誠にありがとうございました。